



イーブイエー
e-VA ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2013年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ビムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ビムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーボール型(GW)	フィデリティ・マネー・ボールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

< 引受保険会社 >



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	8.77%	16.42%	13.01%	63.34%	4.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	17.55%	14.32%	68.00%	18.22%	5.83%
日経平均株価(225種・東証)	16.98%	13.70%	65.80%	16.38%	4.69%
差異	0.57%	0.62%	2.20%	1.84%	1.13%

< 純資産総額 >

純資産総額 143.88億円

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

< 株式組入上位10業種 >

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.14%
2 情報・通信業	12.15%
3 小売業	12.07%
4 輸送用機器	7.42%
5 化学	6.76%
6 医薬品	5.99%
7 機械	5.11%
8 食料品	4.10%
9 不動産業	3.33%
10 建設業	2.95%

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 運用コメント >

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.31%と上昇しました。上旬は、中国の金融引締め観測が浮上したことに加え、2013年度第2四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、為替市場で円が1アメリカドル=100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことなどから、株価は反発しました。さらに、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けてダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を迫る展開となりました。

< 株式組入上位10銘柄 >

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.57%
2 ソフトバンク	6.14%
3 ファナック	4.25%
4 KDDI	3.17%
5 京セラ	2.67%
6 本田技研工業	2.14%
7 ダイキン工業	1.60%
8 トヨタ自動車	1.57%
9 セコム	1.56%
10 アステラス製薬	1.50%

(組入銘柄数 225銘柄)

ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

< 資産構成 >

株式	98.45%
一部上場	98.45%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.62%
株式実質	99.07%
現金その他	1.55%

当ファンドの実質の組入比率です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	5.34%	14.45%	10.55%	59.32%	13.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

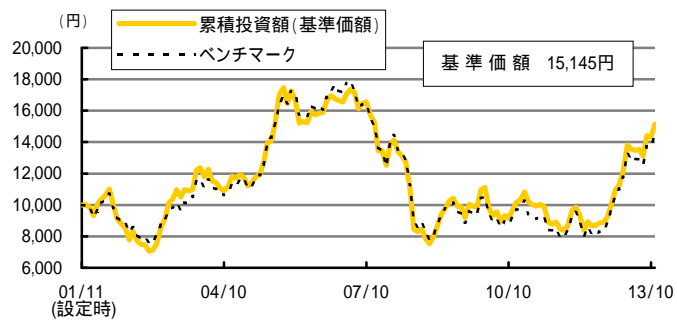
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年11月29日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、米国株高や円安進行など外部環境の好転を背景に外国人投資家ほかの買い意欲が高まり、大幅に上昇しました。月初は、米連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和策の縮小に対する警戒感などからやや弱含みの推移となりました。しかし、8日に発表された10月の米国雇用統計が景気好調を裏付ける力強い内容であったため、投資資金が内外株式市場へと流入、同時にリスク回避資産と見なされていた円が売られる展開となって企業収益の改善期待が高まり、日本株は出来高を伴って急騰しました。半月には、FRB次期議長であるイエレン氏の証言があり、量的緩和策の長期化を示唆していると受け止められたことから、投資家の運用姿勢は一段と積極的になりました。日本企業の決算発表も総じて好調に終了したほか、公的年金運用高度化に関する有識者会議における最終報告書の内容も日本株にとっての下支え要因になるとの見方から、月末にかけても日本株は上昇を続け、特に日経平均株価は28日に年初来高値(終値ベース)を半年ぶりに更新しました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.40%、日経平均株価は+9.31%でした。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年10月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.8%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	95.2%
東証2部	0.0%
ジャスダック	2.4%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	14.1%
輸送用機器	11.0%
銀行業	8.3%
機械	7.8%
卸売業	6.4%

(対純資産総額比率)

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年11月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	5.68%	15.44%	11.70%	63.82%	51.45%
ベンチマーク	5.40%	14.56%	11.78%	64.16%	44.58%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 881.7億円 (2013年11月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年10月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスグループ本社	卸売業	3.5%
2 オリックス	その他金融業	3.4%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
5 日本電産	電気機器	2.5%
6 三菱電機	電気機器	2.4%
7 大和工業	鉄鋼	2.2%
8 本田技研工業	輸送用機器	2.1%
9 マキタ	機械	2.1%
10 日産自動車	輸送用機器	2.0%

(組入銘柄数: 173) 上位10銘柄合計 26.7% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型 (GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	5.01%	13.88%	10.02%	52.23%	10.01%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社: ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	5.35%	14.92%	11.20%	56.26%	121.30%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	5.46%	15.21%	11.78%	57.99%	148.44%
差異	0.12%	0.29%	0.58%	1.73%	27.14%

< 総資産総額 >

純資産総額 8,405百万円

< 組入銘柄数 >

銘柄数 (マザーファンド) 1,291

< 外国株式組入上位10銘柄 >

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

< 運用コメント >

11月の外国株式市場は、多くの市場で株価が過去最高値圏もしくは過去数年の高値圏にある中、市場は割高ではないが、米国の金融緩和縮小に耐えられるのかなどの吟味がなされ、それが市場間の騰落率の差につながりました。米国株式市場では月初から良好なマクロ指標の公表が相次ぎましたが株価は月央まで概ね横ばいでした。月央にはイエレン次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気刺激策を継続するとの観測が広がり株価は上方に水準訂正しました。ただし、その後、株価の割高感や金融緩和の縮小時期を巡る懸念から統落しました。下旬に入ると雇用市場の改善を示す指標(失業保険申請の減少や求人数の増加)の公表が続いたことで市場センチメントが改善し、株価水準はさらに切り上がりました。結局、ダウ平均は16,086.41(前月比+3.48%)、ナスダック総合指数は4,059.89(前月比+3.58%)、S&P500指数は1,805.81(前月比+2.80%)で終わりました。

欧州株式市場は7日に欧州中央銀行(ECB)による予想外の政策金利0.25%引下げがあったものの、月の前半は市場間の差異は少なく概ね横ばいの動きでした。その後、ドイツ市場は複数のマクロ指標が予想を上回ったことから上昇基調になりましたが、フランスは横ばい、英国市場は資源価格の下落の悪影響を受けました。英FT指数は6,650.57(前月比-1.20%)、仏CAC指数は4,295.21(前月比-0.11%)、独DAX指数は9,405.30(前月比+4.11%)で終了しました。

アジア株式市場は中国共産党の第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)からの材料待ちで香港市場は13日まで下げ先行で推移しました。しかし、15日に三中全会の決定事項が公表されると反転して月末まで上昇を続けました。一方、オーストラリア市場は資源価格下落の影響や米国金融緩和の縮小懸念から概ね前月末比マイナス圏で推移しました。豪ASX200指数は5,320.05(前月比-1.94%)、香港ハンセン指数は23,881.29(前月比+2.91%)で終了しています。

外国為替市場は、米政局の混乱が雇用統計を中心に影響をほとんど及ぼさなかったことや、世界的に株価が上昇基調を継続する中、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産の構成が外国資産へ振り向けられるとの思惑や、日銀の追加緩和への期待が膨らみつつあることを背景に日本円は通貨全般に対して下落しました。円は対米ドルで月間3.97%下落の102.42円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+5.46%となりました。

< 信託財産構成比 >

項目	国名	比率	
外国株式 [全体]	[全体]	96.1%	
	<北米>		61.3%
		アメリカ	57.0%
		カナダ	4.3%
	<アジア・太平洋>		5.4%
		オーストラリア	3.4%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.7%
	<ヨーロッパ>	ニュージーランド	0.1%
			29.2%
		イギリス	9.5%
		フランス	4.4%
		ドイツ	4.1%
		スイス	3.9%
		オランダ	1.2%
	イタリア	1.0%	
	スペイン	1.5%	
	スウェーデン	1.4%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.9%	

マザーファンド・ベース
比率は対純資産で計算しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	0.37%	15.36%	0.96%	23.69%	45.08%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.5%	16.5%	1.8%	26.6%	87.2%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 52銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.57%
2	マグニト(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.97%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.73%
4	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.27%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.24%
6	サソル	南アフリカ	エネルギー	3.17%
7	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.94%
8	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.87%
9	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.77%
10	イタウ・ウニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	2.49%

マザーファンド・ベース (2013年10月31日現在)
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

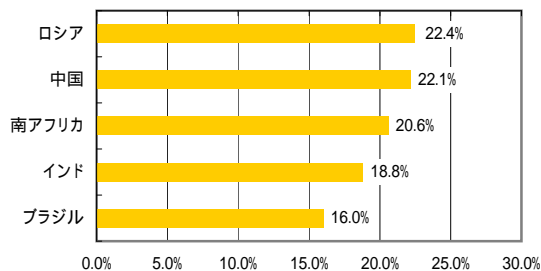
市場概況
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。月初は、米雇用統計が予想を上回ったことで量的緩和の早期縮小懸念が広がり、軟調な動きとなりました。その後、上院公聴会でイエレン次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長がしばらく景気の回復基調を確認したいとの意向を強調したことが緩和策の長期化と受け止められて反発したものの、月間では小幅下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、中国を除く全ての国が下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,871円、前月末比+0.5%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、ロシア、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

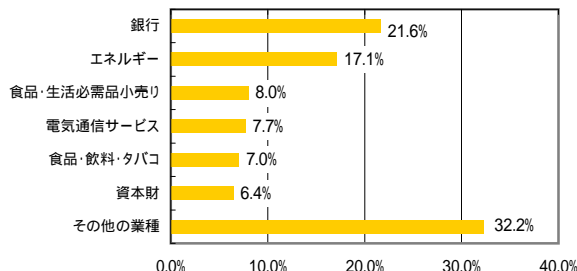
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入有価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入有価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	2.76%	5.94%	1.16%	20.92%	25.15%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ビムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社: ビムコジャパン リミテッド)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ビムコ 海外債券ファンド	3.00%	6.53%	1.85%	23.11%	79.21%
ベンチマーク	2.88%	6.37%	2.75%	23.78%	58.79%
差異	0.12%	0.16%	0.90%	0.67%	20.42%

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

< ファンドの一般特性 >

平均クーポン	2.76%
平均直接利回り	2.39%
平均最終利回り	2.72%
平均デュレーション	5.93年
平均償還期間	7.48年
平均格付け*	A+
債券組入比率	99.33%

平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

< 国別構成比 >

国名	組入比率
アメリカ	30.21%
ユーロ圏	45.87%
イギリス	11.54%
カナダ	1.21%
メキシコ	1.82%
オーストラリア	5.01%
日本	0.08%
その他	4.25%
合計	100.00%

< 格付構成比 >

格付	組入比率
AAA	44.60%
AA	23.40%
A	14.40%
BBB	17.10%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.50%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

< 種別別配分 >

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	81.43%
モーゲージ債、アセットバック債	1.39%
社債	16.52%
キャッシュ等*	0.67%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

< 運用コメント >

< 市場コメント >

米国債券相場は、10月の雇用統計において非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和縮小への警戒感が再燃したことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。(2年債利回りはほぼ横ばいで推移、10年債利回りは前月比0.19%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場でも、米国における量的緩和縮小観測の高まりはマイナス材料となった一方、ECB(欧州中央銀行)が市場予想に反し政策金利を引き下げたことがプラス材料となり、月を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。(2年債利回り、10年債利回りは共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)英国債券相場では、9月の英国鉱工業生産が市場予想を上回ったほか、11月の英住宅価格の高い上昇率を受けて景気回復に対する期待が高まったことから、軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.04%上昇、10年債利回りは前月比0.15%上昇しました。)

日本債券相場は、米国における景気回復期待などを受けたりスク・オンの流れから下落する局面も見られましたが、日銀の国債買入れを背景とした良好な需給環境に変化はなく、月を通じてみると横ばいに推移しました。(2年債利回り、10年債利回りは共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

< パフォーマンス >

先月のパフォーマンスはプラス3.00%となり、ベンチマークを0.12%上回りました。米国で中長期ゾーンを重視したカーブ戦略はマイナスとなったものの、英国で短期ゾーンを重視したカーブ戦略はプラスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型 (GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.04%	1.73%	0.96%	2.14%	7.57%

特別勘定資産内訳

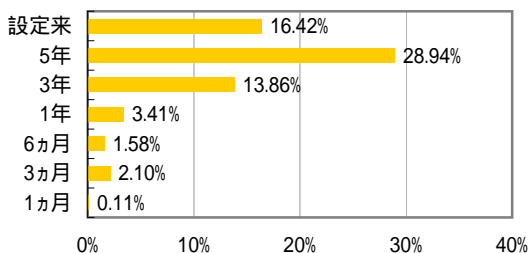
	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: みずほ投信投資顧問株式会社)

< 基準価額騰落率 - 累積収益率 - >



累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

< 資産構成比率 >

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.06年
国内債現物	98.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.5%

その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

< 組入上位5銘柄の組入比率 >

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	69.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	14.4%
3	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	14.2%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.6%
5				

< 公社債の残存期間別組入比率 >

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.6%
3年以上7年未満	28.6%
7年以上10年未満	69.3%
10年以上	0.0%

組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

< 運用コメント >

先月の投資環境

実際の物価変動率(既に起こった物価の変動)を主に、当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

「実際の物価変動率」の概況: 当該期間に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比上昇しました。(当月プラス要因)

「金利の変動」の概況: 当月の新発10年国債利回りは米金利の上昇等を背景に小幅上昇しました。月を通じて、0.6%を挟んで推移しましたが、中旬に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録を受けて量的金融緩和政策の縮小への思惑が高まり、米金利が上昇したこと等から、新発10年国債利回りは小幅上昇しました。(当月マイナス要因)

「予想物価変動率(将来予想される物価の変動)」の概況: 物価連動国債市場における第17回物価連動国債の予想物価変動率は概ね横ばいとなりました。第17回物価連動国債の予想物価変動率は、0.95%~1%程度で推移し、月末は0.97%程度となりました。一方、第8回~第16回債等については売りも見られ、予想物価変動率は低下しました。(当月マイナス要因)

先月の運用概況

実際の物価変動率を主に、11月末の基準価額は、前月末対比上昇しました。

引き続き、既存物価連動国債(第1回~第16回)に比べ、新発債(第17回債)は割安と判断し、投資信託への資金流入分については、マザーファンドにて新発債を購入しました。この結果、11月末では新発債の実質組入比率を約69%、既存債の実質組入比率を約29%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を8.1年と前月末対比で長期化させました。

今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は引き続き良好と考えます。主な要因としては、政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていると見込むこと、などです。

加えて、11月20日に公表された「公的、準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」の報告書には、物価連動国債を運用対象として検討すべき旨が記載されました。今後実際に公的年金が物価連動国債に投資を行えば、物価連動国債市場の活性化につながると考えますので、その動向が注目されます。

以上から物価連動国債市場は短期的には金利の変動や予想物価変動率の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。

このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	0.58%	7.78%	3.92%	29.24%	14.11%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	0.5%	8.5%	3.6%	31.9%	0.8%
ベンチマーク	0.5%	8.6%	3.3%	32.7%	6.5%

「S&P先進国REIT指数 (除く日本)」はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード & プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT (リート)	99.7%
その他の資産	0.3%
合計 ()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	66.6%
ユーロ	7.7%
イギリス・ポンド	6.6%
その他の外貨	19.2%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	66.7%
オーストラリア	10.1%
イギリス	6.6%
オランダ	4.5%
シンガポール	4.0%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

< REIT 組入上位10銘柄 >

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.3%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.5%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
7	HCP INC	アメリカ	2.2%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.0%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

米国の量的金融緩和策の早期縮小観測が再燃したことを受けて、金利上昇観測が高まったことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。米国株式市場の上昇などを受けて、リスク選好度の高まりから、相対的に低リスクとされる円が売られたことなどを背景に、主要通貨は対円で上昇 (円安) しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

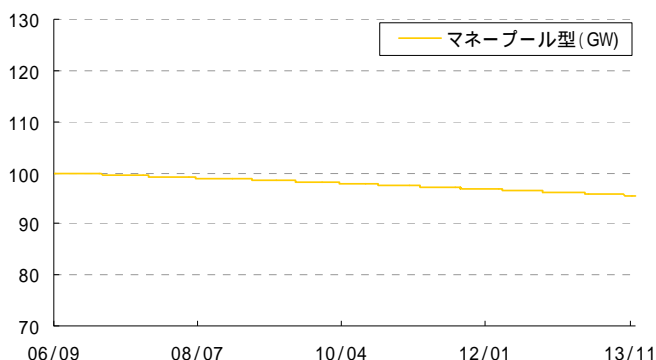
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	0.06%	0.18%	0.36%	0.70%	4.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.6%
投資信託	89.4%
合計	100.0%

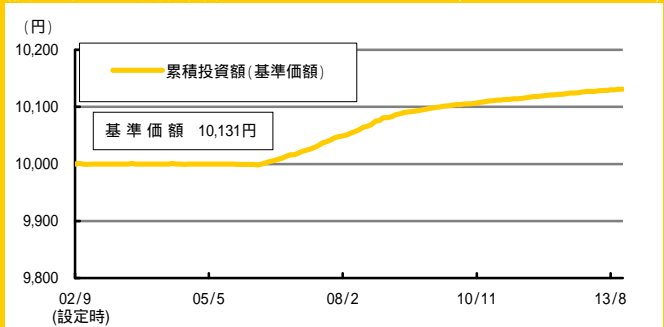
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2013年11月29日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 135.2 億円 (2013年11月29日現在)

商品概要

形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年11月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	1.31%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり / 税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	96.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.2%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	96.8%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		3.2%

平均残存日数 46.21日

平均残存年数 0.13年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第389回 国庫短期証券 2013/11/18	債券	AA/Aa	12.7%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.7%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.7%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.7%
5	第391回 国庫短期証券 2013/11/25	債券	AA/Aa	9.5%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.6%
7	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.3%
8	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.3%
9	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第387回 国庫短期証券 2013/11/11	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 14)

上位10銘柄合計 89.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用())/365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252% ~ 0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。